



県評しずおか

静岡県労働組合評議会

〒420-0851 静岡市葵区黒金町55番地 交通ビル3階
TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973
Eメール kenpyo@cy.tnc.ne.jp

異常な物価高騰に 負けない賃上げを

23春闘決起集会

2月19日春闘での大幅賃上げを目指し、静岡・浜松市において春闘決起集会が行われました。静岡では強風と雨の中65人が集まり春闘勝利に向け商店街を力強くアピール行進。浜松会場も65人が参加。23日には沼津市でも同様の集会が行われ22人が参加しました。

主催者を代表して、菊池仁静岡県春闘共闘会議議長（県評議長）は、岸田政権の大軍拡・大増税について、「国を守るなら国民生活を守るための政治を行うことが政治の役目だ」と批判。「500兆円以上ある大企業の内部留保を使い大企業は率先して賃上げすべきだ」と強調。「今こそたたかう労働組合の出番」と述べ安

易に妥協せず納得できるまで広範な労働者・国民と共にたたかおうと訴えました。高教組、ユニコープ労組、静岡地区労連が春闘の取り組みと決意表明を行いました。最後に今春闘での3つの課題（大幅賃上げ・岸田政権の大軍拡阻止・医療・公衆衛生や公務・公共体制の拡充、社会保障の充実）の勝利を目指すアピール文



強風と雨の中23春闘を元気にたたかっていると挨拶する菊池議長
=2月19日、青葉緑地

を採択しました。集会終了後、繁華街を「物価高騰を上回る大幅賃上げを実現しよう」などとコールしてアピール行進しました。



商店街をアピール行進する集会参加者

支援者救済は労働組合運動の原点

トルコ・シリア地震被災者 緊急支援活動



静岡駅地下道で募金活動に取り組む菊池議長・上野事務局長

2月6日にトルコとシリアを襲った巨大地震。震源に近いトルコ南部の都市では多くの建物が倒壊し、両国の犠牲者の数は5万人を超える（2月23日現在）大惨事となっています。

静岡県評は、2月21日・22日の両日静岡駅地下道で「トルコ・シリア地震被災者支援緊急カンパ」に取り組みました。両日で併せて12万6983円のカンパが集まりました。

取り組み状況をTwitterに掲載したところ早速、全労連友好ナショナルセンターのトルコ進歩労働組合連合からお礼のコメントが寄せられました。また単産・地域労連にカンパの訴えを发出しています。皆さんカンパへのご協力をお願いします。

西部地区 決起集会

23国民春闘静岡西部地区決起集会は2月19日浜松市東ふれあい公園で開催されました。参加者は65名でした。主催者挨拶で西部地

区労連の堀内議長は「異常な物価高で生活は大変厳しい。政府に頼っても大幅賃上げは実現しない。闘って勝ち取ろう」と呼びかけました。来賓挨拶で望月静岡県評副議長は「賃上げは非

騰で国民の生活は大変厳しい状況だ。非正規を含めた賃金の底上げは急務だ。皆で声を上げよう」と挨拶しました。全労連の黒澤事務局長は「大企業の内部留保は500兆円以上、トヨタは30兆円だ。トヨタなど大企業に社会的責任をとりせ、下請けに還元させよう」と挨拶しました。地元の名古屋市職労や愛知国公などの組合員が「大幅賃上げを勝ち取ろう」と決意表明し

大幅賃上げを求めて 名古屋駅前をデモ行進！

第44回トヨタ総行動

2月11日に第44回トヨタ総行動がJR名古屋駅前で開催されました。トヨタ自動車が入る名古屋駅前の超高層ビル、ミッドランドスクエア前では地元参加者を含め100名がチラシ配布など宣伝行動をしました。静岡県評から星川副議長など5名が参加しました。ト

ヨタ自動車は内部留保30兆円とコロナ禍でも着実に業績を伸ばしています。愛労連の西尾議長は「物価高騰で国民の生活は大変厳しい状況だ。非正規を含めた賃金の底上げは急務だ。皆で声を上げよう」と挨拶しました。全労連の黒澤事務局長は「大企業の内部留保は500兆円以上、トヨタは30兆円だ。トヨタなど大企業に社会的責任をとりせ、下請けに還元させよう」と挨拶しました。地元の名古屋市職労や愛知国公などの組合員が「大幅賃上げを勝ち取ろう」と決意表明し



西部地区労連の仲間

正規労働者を含めた底上げが大事だ。春闘で最低賃金の1500円以上を目指そう」と述べました。12の労組、団体が賃上げ、労働条件改善に向けて決意表明しました。堀内西部地区労連議長の団結頑張ろうの後、アピールに移りました。小雨交じりとなりましたが参加者は浜松駅までアピール行進しました。望月県評副議長も浜松市街を「最低賃金は1500円に引き上げろ！」とシュプレヒコールし市民にアピールしました。

棄権せず必ず投票に行こう

統一地方選挙の日程

- 4月9日(日)投票 静岡県会議員選
静岡・浜松市長選 浜松市議選
- 4月23日(日)投票 富士宮市長選
清水町 小山町 吉田町町長選
沼津市 熱海市 三島市 富士宮市 富士市
下田市 湖西市他6町の議員選



アピール行進の様相

大幅賃上げで 暮らし改善を

国民春闘中央行動

全労連・国民春闘共闘委員会は3月2日、10%の賃上げで物価高騰から生活を



黒澤全労連事務局長

守ることや、最低賃金全国一律制の実現などを求め、東京日比谷野外音楽堂で決起集会・アピール行進や要請行動などを行いました。決起集会で小畑雅子全労連議長は「8日の統一回答日に向け、国民春闘は正念場だ。賃上げの世論を広げ最低賃金の再改定、公務員賃金の臨時勧告を求める。併せて、軍拡・増税でなく憲法を活かし、社会保障の拡充を求める共同を広げよう」と訴えました。国会までアピール行進を行った後、全国一律最低賃金制度実現・裁量労働制の拡大反対・無期転換の雇止め阻止を掲げて、署名提出や議員要請を行いました。静岡県評からは、上野事務局長と榎原事務局長が参加し、静岡県内の各単産（自治労連・保育労組・自交総連・ユニコープ労組・全教）からも多くの仲間が参加し多彩な行動に取り組みました。

全国一斉 労働相談 本トライン 開催

全国一斉「労働相談ホットライン」を2月27日、沼津・静岡・浜松の3会場にて実施しました。労働相談員13人が参加。相談件数は9件で解雇、ハラスメント、労働条件切り下げなどでした。静岡朝日テレビが取材に入り河合相談室長がインタビュに同じ「パワハラなどの問題に対し経営者・労働組合・労働者それぞれに行政も一緒になって対応することが必要」と話しました。

3・1ビキニデー

大軍拡阻止 核禁止条約参加

米国の水爆実験による核被害「ビキニ事件」から3月1日で69年を迎えた核兵器廃絶を訴える「2023年3・1ビキニデー」が静岡市で開催されました。



サンゴの海を守れ：武本氏の発言模様

今年のビキニデーは4年ぶりのリアル開催となりました。戦争と平和をめぐって世界の緊張が続くもとの開催となりました。「ロシアは侵略をやめよ」「核兵器を使うな」など反対の世論を

高め、紛争の平和的解決を求める声を大きく、核兵器禁止条約を力に核兵器の禁止、廃絶の流れを加速し「核兵器のない世界」にするために、世界とともに行動を開始する機会となりました。

主催者挨拶した静岡県原水爆被害者の会の石原洋輔会長は「3・1ビキニデー集会を国民平和大行進、原水爆禁止世界大会の跳躍台として成功させよう」と呼びかけました。

原水爆禁止世界大会実行委員会・運営委員会の野口邦和共同代表は主催者報告で「日本政府に禁止条約の署名・批准を求める署名をテコに日本政府が核の傘から脱却し禁止条約に署名・批准するよう迫ろう」と呼びかけました。



集会前に行なわれた墓参行進(焼津)

職場の安全衛生を実現するために 静岡県安全健康センター No. 101

適応障害とうつ病の違いは？

2月27日全国一斉労働相談ホットラインが中部では静岡地区労連事務所で開かれました。パワハラについての相談があったのを契機に、会場にいたローカルユニオン静岡のメンバーが適応障害について議論を行いました。パワハラは証明が難しいという問題が常にあります。団体交渉や労災申請でのネックに

なストレス（性格・加齢・病気など）も関係している。だから外的ストレスを取り払うと適応障害なら快方に向かう。私たちの議論にとって有効なのは、適応障害はそれが取り払われれば軽快に向かうこと。例えば仕事を休んで軽快しているのなら外的ストレスは仕事（業務）であったと推定しうる。精神科医は患者の話を聞き、ストレスチェックのようなテストを行

メイン企画は「ビキニ水爆被災69年たまたかいは終わらない」として日本原水爆被害者団体協議会事務局次長の濱住治郎さんが「岸田政権が安保3文書閣議決定したことを受け、武力では人は救えぬ、命を守るの、話し合いであること私たちは78年前に学んでいる」と挨拶。

非常勤講師の 苦しい実態

2月16日、定例研究会が開催され「雇用の調整弁としての非常勤講師―労働実態と今後の展望」と題して、天池洋介氏（岐阜大学等非常勤講師）が報告しました。

非常勤講師の労働実態としては、賃金は1コマ（90分の授業）1万円となつています。全15回で15万円となり、年収200



講師の天池氏

万円を稼ぐには、年間13科目を担当する必要があります。労働時間としては90分の授業以外に授業準備や採点などの労務があります。すべて1万円の中に含まれています。雇用形態としては、授業の開催期間にあわせて多くが半年契約です。夏と冬の長期休暇中は授業がないため無収入となります。社会保険は未加入です。大学の集中する首都圏、関西圏は非常勤講師として生活が成り立ちやすいが、地方は大学間の距離が遠いために、1日に1コマを担当するのが精いっぱいです。「良い授業をしたい」という思いの非常勤講師が多いと思います。大学の授業の1/3ほどを非常勤講師が担当しており、もはや

基幹的な労働力と言ってもよいと思います。非常勤講師は専任教員と同じ仕事をしながら、専任教員になる道を閉ざされておられ、都合よく解雇されるため「雇用の調整弁」という認識が形成されています。労働組合としては、非常勤講師組合の他に、大学における労働組合があります。非常勤講師は規約によって加入を認められていないところが多いです。岐阜大学では非常勤講師を積極的に組織しています。岐阜大学型ワークシェアの取り組みが行われていますが、これは忙しい常勤教員の抱えている授業を、コマが足りない非常勤講師に融通することで、非常勤講師の生活を



T.Nabeta

第5福竜丸元乗組員の大石又七さんの義妹、河村恵子さんは「又七さんの遺志を継いでビキニ事件の語り部として生きていく」と表明。高知のビキニ被災船員のたまたかいは全国に発信。マーシャル諸島のアバッカ・アンジャイン・マディソンさんが被害を告発しプロダイバーで環境活動家の武本匡弘さんがマーシャル諸島

すべての原発の 運転停止を 原発なくす静岡連絡会

第10回総会
2月26日に静岡市「あざれあ」にて、浜岡原発廃炉・日本から原発なくす静岡連絡会が第10回総会と記念講演を行いました。

総会に先立つ記念講演では、産業技術総合研究所主任研究員の歌川氏が「静岡県の脱炭素と地域発展」公害・地球環境問



挨拶する林代表

2月26日、あざれあ

岸田政権は「GX（グリーン・トランスフォーメーション）基本方針」を閣議決定して、原発再稼働を急ぐとともに、原則40年と定められた原発の運転期間を最大60年超に延長することや、次世代炉による原発の新増設に踏み込みました。しかし、講演内容により岸田政権のDX施策が誤りである事が鮮明となりました。原発推進の理由として電力

不足や気候変動対策をあげていますが電力量が足りないのではなく、時間帯や地域によって過不足があるのです。これを解決するのは電力会社間の広域連携や省エネ・再エネで十分対応可能です。また「革新型軽水炉」の導入は建設に時間がかかり気候変動対策で目標とする2030年の削減には間に合いません。また建設費も従来の軽水炉の5倍から10倍かかると見込ま

雇止め1人撤回勝ち取る 東海大学教職員組合

東海大学教職員組合

非常勤講師の大量雇止めに対し撤回を求め集団提訴していた東海大学教職員組合に対し大学から、河合静岡支部長の雇止め撤回の通知が2月6日に届きました。河合支部長らは昨年11月に東京地裁に8人で提訴。続いて3人が第二次提訴し地裁での裁判闘争を進めています。2月6日付けで河合支